有料化財源を活用したごみ減量等に向けた事業の検討

資料－１	平成30年10月9日
第3回木津川市廃棄物減量等推進審議会	

第２回審議会において、各委員に活用事業案をご検討いただいた結果、
総数３７件のご提案がありました。

施策１
環境意識啓発

・まちの美化につながる環境教育や美化活動
・市民活動を支える人づくり、組織づくり
・ごみ減量の「見える化」

提案件数
１５件

取組内容や目的が共通・類似するものをまとめて事業化

事業数
５件
うち、重要事業
５件

施策２
家庭系可燃ごみの減量等

・生ごみの減量
・古紙類等の減量
・分別の徹底

提案件数
１５件

取組内容や目的が共通・類似するものをまとめて事業化

事業数
５件
うち、重要事業
５件

施策３
政策統合

・組織横断的なまちの美化や地球温暖化防止
・教育、福祉部門との連携

提案件数
７件

取組内容や目的が共通・類似するものをまとめて事業化

事業数
３件
うち、重要事業
３件

施策１　環境意識啓発

事業番号	及び　事業名	提案件数	重要事業
施策１－①	地域学習会（出前講座）	４件	◎
施策１－②	（仮称）市民提案型ごみ減量活動等補助金	３件	◎
施策１－③	不法投棄対策	２件	◎
施策１－④	情報発信事業	２件	◎
施策１－⑤	市民活動の表彰制度	１件	◎

既存事業として、引き続き一般財源で支援します。

継続実施	アダプトプログラム（里親制度）等への支援	２件

施策２－①へ、提案の趣旨を盛り込みます。

施策２へ	「くるっと」への支援	１件

施策１－①

地域学習会（出前講座）

現状	家庭系可燃ごみ有料化制度の説明会として、出前講座方式で実施。 制度の説明とあわせ、ごみの現状と減量の方策について周知を図っています。
実績	開催回数、　参加者数 H29：　33回、　750人 H30：　56回、　1,815人（8月末時点）

目的	家庭から排出されるごみの現状を周知し、可燃ごみ有料化の目的であるごみの減量及び再資源化の必要性に対する理解を深める。
効果	・適切な分別排出の徹底による可燃ごみの減少。 ・家庭系ごみ全般の発生抑制。 ・地域活動の核となる人材の育成。
事業概要	①　出前講座方式の学習会の開催 ②　参加者募集方式の学習会の開催 ③　自主学習会への専門家派遣

取組みの方向性・重視する点
・体験型、実践型の内容構成に努める。 ・身近な取り組み（生ごみの水切り）や家計に着目した内容を盛り込み、実践行動を誘発する。 ・高齢者等、参加者の特性に応じた実施に配慮する。

各年度の活動目標	
H31	開催回数：12回、　参加者数：360人
H32	開催回数：24回、　参加者数：720人
H33	開催回数：24回、　参加者数：720人
H34	開催回数：24回、　参加者数：720人
H35	開催回数：24回、　参加者数：720人
H36	開催回数：24回、　参加者数：720人
H37	開催回数：24回、　参加者数：720人
計	開催回数：156回、　参加者数：4,680人

概算事業費	45～89千円／年 （資料作成費、講師謝金）

施策１－②

（仮称）市民提案型 ごみ減量活動等補助金

現状	未実施
実績	未実施

目的	市民団体等の多様な価値観、柔軟な発想に基づくごみ減量活動等を実現する。 また、他に先駆けた先進的な取り組みを実現に導く。
効果	・家庭系ごみ全般の減量及び再資源化。 ・先進事例の創出。 ・地域活動の核となる人材の育成。
事業概要	補助率：10／10 ①　継続的なごみ減量活動等への支援。 （上限額：１０万円） ②　先進的なごみ減量活動への支援。 （上限額：３０万円）

取組みの方向性・重視する点
・特に、効果的な取り組みの水平展開を支援する。 ・市も当事者意識を持ち、資金面以外でも提案事業の実施を後押しする。 ・環境分野以外の課題解決にもつながる取り組みを優先する。（福祉連携、フードバンクなど）

各年度の活動目標	
H31	補助件数：6件（①：5件、②：1件）
H32	補助件数：6件（①：5件、②：1件）
H33	補助件数：7件（①：5件、②：2件）
H34	補助件数：7件（①：5件、②：2件）
H35	補助件数：7件（①：5件、②：2件）
H36	補助件数：7件（①：5件、②：2件）
H37	補助件数：7件（①：5件、②：2件）
計	補助件数：47件（①：35件、②：12件）

概算事業費	800～1,100千円／年（補助金）

施策１－③

不法投棄等対策

現状	・不法投棄パトロール（２回／週） ・啓発看板の配布
実績	～H29　１回／週 （H29箇所数等　209件、5,590kg） H30　２回／週

目的	不法投棄等を防止及び解消する。
効果	・治安、住環境の向上。 ・不法投棄物の処理費用の削減。
事業概要	①　不法投棄等監視カメラの貸与 ②　不法投棄パトロールの継続実施

取組みの方向性・重視する点
・収集拠点への不適正排出にも対応する。 ・周辺住民のプライバシーや個人情報に配慮する。 ・行為者を特定し、根本的な解決を図る。

各年度の活動目標	
H31	貸出件数：　6件（運用台数　2台）
H32	貸出件数：12件（運用台数　4台）
H33	貸出件数：12件（運用台数　4台）
H34	貸出件数：12件（運用台数　4台）
H35	貸出件数：12件（運用台数　4台）
H36	貸出件数：12件（運用台数　4台）
H37	貸出件数：12件（運用台数　4台）
計	補助件数：78件（運用台数　4台）

概算事業費	2,200～2,400千円／年（購入＋工事）

施策１－④

情報発信事業

現状	・ごみの分別ガイドブックの発行 ・ごみ収集カレンダーの発行 ・市広報紙への記事掲載
実績	・ガイドブックの全戸配布（H30） ・カレンダーの全戸配布（毎年） ・市広報紙へ毎月掲載

目的	①家庭系ごみの適切な排出と減量の促進。 ②可燃ごみ有料化に伴う減量効果の周知。
効果	・ごみ処理に伴う環境負荷の低減。 ・資源化の促進。 ・ごみの更なる減量促進。
事業概要	現状の取組みは継続実施。 新たに、ごみ減量の進捗状況及び財源活用の状況を発信する。

取組みの方向性・重視する点
・資源化を促進する内容となるよう配慮する。 （資源ごみへの分別を誘導する。） ・ごみの減量による家計面の効果にも着目する。 ・継続的に情報を発信し続けるとともに、絶えず新しい情報を発信する。

各年度の活動目標	
H31	折込回数：　3回／年
H32	折込回数：　3回／年
H33	折込回数：　3回／年
H34	折込回数：　3回／年
H35	折込回数：　3回／年
H36	折込回数：　3回／年
H37	折込回数：　3回／年
計	折込回数：21回

概算事業費	630千円／年 （チラシ作成＋折込）

施策１－⑤

市民活動の表彰制度

現状	未実施
実績	未実施

目的	ごみの減量等に関する優れた取り組みを広く周知する。
効果	・市民活動を支える人づくり、組織づくり。 ・優良事例の水平展開を促進する。
事業概要	ごみの減量及び資源化等に関する取り組みを公募し、優れたものを表彰する。 受賞された取り組みを広く広報し、水平展開を促進する。

取組みの方向性・重視する点
・施策1－②による補助対象は必ず審査対象とする。 ・民間企業、学校、市民団体、個人等が広く応募できるよう配慮する。 ・優れた事例が市全体へ広く普及するよう努める。

各年度の活動目標	
H31	受賞事例数：3件
H32	受賞事例数：5件
H33	受賞事例数：5件
H34	受賞事例数：5件
H35	受賞事例数：5件
H36	受賞事例数：5件
H37	受賞事例数：5件
計	延べ事例数：33件

概算事業費	－ （施策1－④及び広報紙で普及を図る。）

施策２　家庭系可燃ごみの減量等

事業番号　及び　事業名		提案件数	重要事業
施策２－①	リサイクル活動の拠点の確保	４件	◎
施策２－②	古紙類等集団回収事業補助金の充実	４件	◎
施策２－③	生ごみ処理容器の普及促進	３件	◎
施策２－④	使用済み食用油資源化事業	１件	◎
施策２－⑤	ごみ分別アプリ配信事業	１件	◎

施策１－①及び施策１－⑤へ、提案の趣旨を盛り込みます。

施策１へ	生ごみの水切りの徹底	２件

施策２－①

リサイクル活動の拠点の確保

現状	リサイクル研修ステーション(9月末閉鎖) ・リユースコーナー ・さき織工房 ・環境団体の事務局
実績	・リユースコーナー持帰り量 H29:15505.2kg

目的	①リユースの促進 ②環境学習の機会の提供 ③環境団体の活動支援
効果	・ごみの発生抑制 ・市民活動を支える人づくり、組織づくり
事業概要	・民間リサイクルショップ等の情報提供 ・環境団体の事務局機能の確保 ・拠点巡回型のリサイクル活動の推進

取組みの方向性・重視する点
・施設（箱物）ではなく、機能（事業）の確保を図る。 ・既存の公共施設を活用する。 ・民間活力の活用を図る。

各年度の活動目標	
H31	環境団体の情報発信：１２回
H32	環境団体の情報発信：１２回
H33	環境団体の情報発信：１２回
H34	環境団体の情報発信：１２回
H35	環境団体の情報発信：１２回
H36	環境団体の情報発信：１２回
H37	環境団体の情報発信：１２回
計	環境団体の情報発信：１２回／年

概算事業費	210千円／年 （チラシ作成＋折込）

施策２－①

リサイクル活動の拠点の確保

参考資料

リサイクル研修ステーションをめぐる経過

H23	【事業仕分け】・・・改善 《主な意見》 ・事業は必要だが、本施設で展開する必要はない。 ・現行の場所では効果を期待できない。 ・ソフト面による啓発活動の充実を図るべき。
H25 ～ H28	【監査委員】 「見直し、廃止等を検討されたい。」
H28	【公共施設等総合管理計画】 「リサイクル研修ステーションは、老朽化した施設の現状も踏まえて、他の公共施設との連携を含めた集約化・複合化等、施設の在り方を検討します。」
H29	【関係団体と協議】 公共施設（交流会館等）を活用して事業を実施する。 【設置条例の廃止】 以上の経過を踏まえ、平成30年3月議会へ、**リサイクル研修ステーション条例の廃止を提案し、可決**される。

リサイクル研修ステーションの廃止に伴う課題

① **リユースコーナーの廃止**
⇒民間事業者を活用したリユース活動を促進する。

② **環境団体の事務局機能の確保**
⇒まち美化推進課内へ設置する。

③ **環境団体の活動場所の確保**
⇒公共施設を活用し、巡回型の活動を支援する。

事例：浦安市ビーナスプラザ（千葉県）

① **ビーナスショップ**
歳入：　　７１７千円（過去３年間平均）
歳出：　７，１８０千円（　同　上　）
収支：▲　６，４６３千円

② **家具・自転車再生工房**
歳入：　３，０９２千円（過去３年間平均）
歳出：１３，０２８千円（　同　上　）
収支：▲　９，９３６千円

合計収支：▲１６，３９９千円

市内の民間リユース事業者

名称	所在地
買取専門店　大吉	州見台
開放倉庫　山城店	山城町
コケットリーマート　木津川depot	木　津
てんとうむしブランドリサイクル	梅美台
リサイクルLife Style	州見台
リサイクルマート木津川台店	吐　師

施策２－②

古紙類等集団回収事業補助金の充実

現状	年2回以上、集団回収に取組む団体へ補助金を交付（5円／kg以内）。
実績	H29：158団体、2,254,767kg、11,937千円 H28：157団体、2,307,707kg、11,539千円 H27：157団体、2,387,323kg、11,937千円

目的	古紙類等の資源化を促進し、可燃ごみを削減する。
効果	・ごみの削減 ・市民活動を支える人づくり、組織づくり
事業概要	・出前講座等を通じ、新たな取組団体を育成する。 ・雑紙袋の配布により、雑紙の分別回収を促進する。 ・雑紙の補助金額を増額(5円⇒10円)する。

取組みの方向性・重視する点
・市内全域で取組団体を確保する。 ・特に、可燃ごみへの混入が多い「雑紙」の分別を促進する。 ・資源化の状況を見える化する。

各年度の活動目標	
H31	雑誌の回収量：1,043t
H32	雑誌の回収量：1,295t
H33	雑誌の回収量：1,332t
H34	雑誌の回収量：1,369t
H35	雑誌の回収量：1,406t
H36	雑誌の回収量：1,443t
H37	雑誌の回収量：1,480t
計	雑誌の回収量：9,368t

概算事業費	10,429～14,798千円／年 （「雑誌」に対する補助金等）

施策２－②

参考資料

古紙類等集団回収補助金の充実

資源化可能な古紙類等の賦存量

① 平成27年10月組成調査結果
【資源化可能な古紙等（g／人・日）】

- 新聞紙 3.39
- 折込広告等 2.30
- 紙箱 16.07
- 紙袋等 4.69
- 本、雑誌 3.39
- 雑紙 17.51
- ダンボール 2.09
- 紙パック 2.35
- 古布（衣服） 9.56

合　　計 61.35（g／人・日）

「雑誌」
＝41.66g/人・日
（約68%）

② 平成30年9月末人口（推計）
77,290人

③ 再生可能な古紙類等
①×②×365日÷1,000
＝1,730,736kg／年 ・・・【１】

資源化目標
＝【１】×0.8＝1,384,589kg
うち、「雑誌」＝941,521kg ・・・Ⓐ

集団回収された古紙類等の内訳

	新聞	雑誌	ダンボール	牛乳パック	古布類	合　計
H29	1,188,430	520,410	368,630	6,049	171,248	2,254,767
H28	1,252,290	538,080	346,820	5,828	164,689	2,307,707
H27	1,329,530	556,362	333,855	4,809	162,767	2,387,323
平均	1,256,750	Ⓑ538,284	349,768	5,562	166,235	2,316,599

※「雑紙」は、雑誌に含まれています。

補助金充実の方向性

雑誌（雑紙）の分別回収を促進するため、雑誌に対する補助額を増額した場合。

	目標達成率（%）	増加目標（kg）	回収量（kg）	補助金額(円) 5円/kg	補助金額(円) 10円/kg
H29			Ⓑ538,284	2,691,420	5,382,840
H30	26.8	252,328	790,612	3,953,060	7,906,120
H31	53.6	504,655	1,042,939	5,214,695	10,429,390
H32	80.4	756,983	1,295,267	6,476,335	12,952,670
H33	84.3	793,702	1,331,986	6,659,930	13,319,860
H34	88.2	830,422	1,368,706	6,843,530	13,687,060
H35	92.2	868,082	1,406,366	7,031,830	14,063,660
H36	96.1	904,802	1,443,086	7,215,430	14,430,860
H37	100.0	Ⓐ941,521	1,479,805	7,399,025	14,798,050

施策２－③

生ごみ処理容器の普及促進

現状	①ダンボールコンポスト講習会 ②生ごみ処理容器無料貸出(12台、3か月) ③同購入補助金(補助率1/2、上限2万円)
実績	H29実績 ① 4回開催、45名参加 ② 25件(9月開始) ③ 3台、4,300円

目的	生ごみ処理容器の普及を促進する。
効果	・生ごみの削減 ・ごみ減量意識の向上
事業概要	・ダンボールコンポスト講習会の機会増大。（地域や学校での取り組みの拡大） ・貸出容器の拡充。

取組みの方向性・重視する点
・約１割の世帯への普及を目指す。（10%削減） ・特に需要が高い、「ダンボールコンポスト」の普及を推進する。 ・無料貸出利用者へ積極的な働きかけを実施する。

各年度の活動目標	
H31	講習会参加者： 300人
H32	講習会参加者： 340人
H33	講習会参加者： 380人
H34	講習会参加者： 420人
H35	講習会参加者： 460人
H36	講習会参加者： 500人
H37	講習会参加者： 540人
計	講習会参加者：2,940人(累積)

概算事業費	375～675千円／年 （ダンボールコンポスト購入費等）

施策２－④

使用済み食用油資源化事業

現状	未実施 （H30.7月末までは、リサイクル研修ステーションで受け入れ。）
実績	未計量

目的	植物系食用油を分別回収し、再資源化とごみの減量を促進する。
効果	・可燃ごみの減少 ・資源化の促進 （回収見込量：14,000ℓ／年）
事業概要	・公共施設等で使用済み植物系食用油の拠点回収を実施する。 ・回収後は再生事業者へ引き渡し、資源として活用する。

取組みの方向性・重視する点
・ペットボトルの利用など、市民の利便性に配慮した制度とする。 ・油漏れ等、回収拠点周辺の環境に配慮する。 ・資源化の状況を見える化する。

各年度の活動目標	
H31	回収拠点： 3箇所
H32	回収拠点： 5箇所
H33	回収拠点：10箇所
H34	回収拠点：15箇所
H35	回収拠点：20箇所
H36	回収拠点：25箇所
H37	回収拠点：30箇所
計	回収拠点：30箇所

概算事業費	56～410千円／年 （拠点設置費＋収集経費）

施策２－⑤

ごみ分別アプリ配信事業

現状	未実施 （「ごみ収集日お知らせメールサービス」を発信しています。）
実績	－ （利用者数：1,782名）

目的	ごみの収集日や分別に関する情報を発信し、適正な排出と資源化を促進する。
効果	・可燃ごみの減量（混入ごみの減少） ・資源化率の向上（検索機能等の活用）
事業概要	・スマートフォンに対応したごみ分別アプリを配信する。 ・分別検索機能や多言語対応など、メール配信サービスで実施できない機能を搭載する。

取組みの方向性・重視する点
・市販アプリの利用により経費を節減する。 ・市民の利便性を考慮してアプリを選定する。 ・外国語に対応する。 ・約7割（スマートフォンの世帯普及率）の世帯への普及を目指す。（21,000名）

各年度の活動目標	
H31	利用者数： 3,000名（世帯普及率10%）
H32	利用者数： 6,000名（世帯普及率20%）
H33	利用者数： 9,000名（世帯普及率30%）
H34	利用者数：12,000名（世帯普及率40%）
H35	利用者数：15,000名（世帯普及率50%）
H36	利用者数：18,000名（世帯普及率60%）
H37	利用者数：21,000名（世帯普及率70%）
計	利用者数：21,000名（世帯普及率70%）

概算事業費	720～1,070千円／年（導入費＋使用料）

施策３　政　策　統　合

事業番号　及び　事業名		提案件数	重要事業
施策３－①	生ごみの資源化事業	２件	◎
施策３－②	レジ袋削減の促進	１件	◎
施策３－③	学校における環境学習への支援	１件	◎

施策１－②へ、提案の趣旨を盛り込みます。

施策１へ	共助によるごみ出しへの支援（福祉連携）	２件

※　ごみ出しが困難な世帯への「ふれあい収集」は、福祉部局と連携して実施しています。

施策１へ	フードバンクへの支援	１件

施策３－①

生ごみの資源化事業

現状	市立学校の給食調理残渣及び残飯は、全量を民間事業者で堆肥化しています。
実績	H28収集量　52.58t(6月から) H29収集量　67.11t ※重量比で約７割の堆肥ができあがります。一部を市立学校で使用し、残りは製品として販売されています。

目的	学校給食の食品残渣を活用し、食品による資源循環のモデルを構築し、循環型社会の形成に向けた市民意識の向上を図る。
効果	・循環型社会のモデル形成 ・環境学習及び食育の機会の提供
事業概要	・引き続き、学校給食の食品残渣を堆肥化する。 ・堆肥を市内の農家等で使用し、生産物を給食食材として利用する。

取組みの方向性・重視する点
・堆肥化施設や農場の見学など、より効果的な学習機会を提供できるよう努める。 ・施策１－②及び施策３－③と連携し、市民や学校への広がりを促進する。 ・ごみ量等に応じ、他の資源化策も検討する。

各年度の活動目標	
H31	堆肥使用量：　5t
H32	堆肥使用量：10t
H33	堆肥使用量：20t
H34	堆肥使用量：30t
H35	堆肥使用量：40t
H36	堆肥使用量：45t
H37	堆肥使用量：45t
計	堆肥使用量：45t／年（全量を使用）

概算事業費	13～113千円 (堆肥運搬費)

施策３－②

レジ袋削減の促進

現状	未実施 （過去に、マイバッグ運動の街頭啓発を実施。）
実績	未実施

目的	レジ袋の削減により、ごみの発生を抑制する。
効果	・ごみの発生抑制 ・石油の使用量削減による環境負荷の低減
事業概要	・レジ袋削減に向けた協定制度を導入する。 ・レジ袋の削減と連動したポイント制の導入を検討する。 ・マイバッグの持参を推進する。

取組みの方向性・重視する点
・既にレジ袋の有料化に取組んでいる事業者に配慮する。 ・事業者の規模に応じた取組みを推進する。

各年度の活動目標	
H31	
H32	
H33	
H34	
H35	
H36	
H37	
計	

概算事業費	

施策３－②

レジ袋削減の促進

参考資料

市内スーパー（総合・食品）における取組状況

名　　称	有料化	有料化以外の取組み
アル・プラザ木津店	無	辞退者に5ポイント付与。
イオン高の原店	有	
近商ストア木津川台店	無	カード会員は辞退で3円引き。
グルメシティ加茂店	無	辞退者に2ポイント付与。
サンディ木津店	有	
サンフレッシュ加茂店	無	辞退者に2ポイント付与。
中村屋梅美台店	無	辞退者に1ポイント付与。
中村屋木津店	無	辞退者に1ポイント付与。
フレスコ木津店	無	誰でも辞退で2円引き。
フレンドマート木津川店	無	辞退者に5ポイント付与。

店舗数：１０店舗

（うち、有料化実施済み　２店舗（２０％）
その他の取組み　８店舗（８０％））

いずれの店舗においても、有料化又は特典付与によりレジ袋削減に取り組まれています。

業態別店舗数

スーパー	10
コンビニエンスストア	18
ホームセンター	3
ドラッグストア	27

施策３－③

学校等における環境学習への支援

現状	未実施（財政的支援） ※エコスクール（城山台小学校）への生ごみ処理容器の提供、講師の派遣を実施。
実績	未実施

目的	各学校等の多様な環境学習を支援し、児童等の環境意識の向上と、ごみ削減等の優良事例の形成に資する。
効果	・市民の環境意識の向上 ・循環型社会のモデルの形成 ・市民活動を支える人づくり、組織づくり
事業概要	・各学校の創意工夫による多様な取組みを支援する。 ・まち美化推進課が窓口となり、取組みの実現に向けて組織横断的に協力する。

取組みの方向性・重視する点
・創意工夫に満ちた多様な取組みを支援する。 ・取組みの内容及び結果を広く周知する。 ・優良事例の水平展開を促進する。

各年度の活動目標	
H31	累計実施校数：　3校
H32	累計実施校数：　6校
H33	累計実施校数：　9校
H34	累計実施校数：12校
H35	累計実施校数：15校
H36	累計実施校数：18校
H37	累計実施校数：20校
計	累計実施校数：20校（全市立小中校＋2）

概算事業費	300千円／年 （事業費）

財源活用額の見込額（目安）

重要事業の概算事業費の合計は、

最　　小	約１，５７８万円
最　　大	約２，１８０万円

財源活用 可 能 額	約２，６００万円

財源活用可能額の範囲内であり、財政面からは実施可能です。

※　余剰財源は、「木津川市循環型社会推進基金」に積み立て、将来にわたりごみ減量等に限定した財源として活用します。